

2016（平成28）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成28年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率¹

2016（平成28）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.3%（年率1.3%）、名目0.1%（年率0.5%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出などが上方改定となったものの、民間在庫変動や民間企業設備などが下方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が▲0.0%と1次速報値（0.1%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.3%と1次速報値（0.5%）から下方改定となった。

[3] 需要項目別の動向³

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「家計消費状況調査」や「鉱工業指数」の9月分の確報値の反映等により、実質0.3%増と1次速報値（0.1%増）から上方改定となった。テレビ、飲料、宿泊施設サービス等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質2.6%増と1次速報値（2.3%増）から上方改定となった。民間住宅は、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅を控除し、これに不動産仲介手数料を加算して推計されるが、「建設総合統計」の9月分の反映により公的住宅が下方改定となったため、結果として民間住宅

¹ 今回の2016（平成28）年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定及び平成27年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。

² 1次速報値は実質0.5%（年率2.2%）、名目0.2%（年率0.8%）。

³ 季節調整済前期比について解説

が上方改定となった。

民間企業設備については、実質▲0.4%と1次速報値(0.0%)から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」(7-9月期)等を反映した結果、下方改定されたことによる。なお、今回から研究・開発(R&D)の資本化等を反映している。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.3%と1次速報値(▲0.1%)から下方改定となった。「法人企業統計」の反映により仕掛品、原材料が下方改定に寄与するとともに、「鉱工業指数」や「食品産業動態調査」等の基礎統計の確報化等により、製品が下方改定に寄与した。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.3%増と1次速報値(0.4%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、実質0.1%増と1次速報値(▲0.7%)から上方改定となった。9月分の「建設総合統計」を反映するとともに、今回から新たに研究・開発(R&D)の資本化等を反映している。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質1.6%増と1次速報値(2.0%増)から下方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質▲0.4%と1次速報値(▲0.6%)から上方改定となった。新たに特許等サービスを計上したこと等が改定に寄与した。

[4] デフレーター動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.2%と1次速報値(▲0.3%)から上方改定となった。前年同期比については、▲0.2%と1次速報値(▲0.1%)から下方改定となった。

[参考1]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.1%（年率0.5%）と1次速報値（0.3%、年率1.2%）から下方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の下方改定に連動した改定となった⁴。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の下方改定に伴い、季節調整済前期比で▲0.0%（年率▲0.0%）と1次速報値（0.1%、年率0.3%）から下方改定となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年7-9月期の雇用者報酬については、2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定による概念・定義の変更により、雇主の社会負担が改定されたこと等から、前年同期比で名目は2.3%増と1次速報値（2.0%増）から上方改定、実質は2.9%増と1次速報値（3.0%増）から下方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目0.7%増、実質0.8%増と、1次速報値（名目0.6%増、実質0.7%増）からそれぞれ上方改定となった。

[参考2]

平成27年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）について

今回の2016（平成28）年7-9月期GDP速報（2次速報値）においては、2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定を反映した平成27年度国民経済計算年次推計を踏まえている。このため、1994年1-3月期以降のすべての系列について改定されている。

この結果、2015年度の実質GDP成長率は1.3%と速報値⁷（0.9%）から上方改定となった。主に速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映により民間最終消費支出が改定されたことによる。名目GDPについても、2015年度は2.8%と速報値（2.3%）から上方改定となった。GDPデフレーターについては、2015年度は1.4%と速報値と同じ上昇率となった。

⁴ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁵ 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値

⁷ 平成28年7-9月期四半期別GDP速報（1次速報値）（平成28年11月14日）における計数。以下同じ。

実質GNI成長率については、2015年度は2.7%と速報値(2.6%)から上方改定となった。交易利得と海外からの純所得はそれぞれ下方改定となっている。名目GNI成長率については2.8%と速報値(2.5%)から上方改定となった。

また、2014年度のGDP成長率については、実質▲0.4%、名目2.1%と速報値(実質▲0.9%、名目1.5%)からそれぞれ上方改定となった。主に研究・開発(R&D)の資本化の反映等により民間企業設備が改定されたことによる。

(以上)